

## 会 議 要 旨

会議の名称	第2回川越市介護保険事業計画等審議会	
開催日時	令和3年11月8日(月) 14時00分 開会 ・ 15時30分 閉会	
開催場所	ウエスタ川越 多目的ホール A~C	
議長氏名	齊藤正身会長	
出席委員氏名	池浜委員、樋口委員、中野委員、吉敷委員、田畑委員、高橋委員、 宮山委員、川越委員、平島委員、荻野委員、佐藤委員、入江委員、 長峰委員、芝波田委員、舩津委員、米原委員、横田委員、 中原委員、粕谷委員(19名)	
欠席委員氏名	菊池委員、原委員	
事務局職員氏名	福祉部 高齢者いきがい課 介護保険課 健康づくり支援課 地域包括ケア推進課	近藤部長 坂口課長、内門副課長、高沢副主幹 奥富参事、佐藤副課長、円城副主幹、 内田副主幹 佐藤課長、小高主査 富田課長、渡辺副課長、内藤副主幹、 関根主査、三ツ目主任、飯田主任
配布資料	1 次第 2 資料1 3 資料2 4 資料3 5 資料4 6 資料5 7 資料6 8 資料7 9 参考資料 10 当日配布資料	第1回川越市介護保険事業計画等審議会 会議要旨 平成30年度~令和2年度 高齢者、要介護 認定者の推移(推計値と実績値の比較) 高齢者保健福祉計画・第7期川越市介護保険 事業計画事業評価シート 川越市の地域包括ケアシステムの推進にお ける主な取組状況(令和3年9月1日現在) 高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険 事業計画事業評価シート 地域包括ケア「見える化」システムによる川 越市介護保険事業の現状(令和3年9月) 【川越委員作成】性別年齢階級別にみた認定 率の変化(川越市) 地域密着型通所介護の規制について 川越市版イキイキ生活のつづけかた(冊子)

## 議 事 の 経 過

	<p><b>1 開会</b> 第1回審議会以後の委員解囑、委員委囑の報告</p>
	<p><b>2 あいさつ</b> 齊藤会長あいさつ</p>
	<p><b>3 報告</b></p>
事務局	<p>(1) 第1回川越市介護保険事業計画等審議会について 【資料1】を基に事務局より報告</p>
会長	<p>事務局からの説明に対して意見はあるか。</p> <p>(意見等なし)</p>
事務局	<p>(2) 高齢者保健福祉計画・第7期川越市介護保険事業計画の実施状況について 【資料2】を基に事務局より報告 令和2年度における高齢化率、要支援・要介護認定者数、第7期計画期間中の給付実績、介護サービス基盤整備状況を報告した。 【資料3】を基に事務局より報告 第7期計画における事業実績、所管課の最終評価を報告。 令和2年度実績については22事業のうち6事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受け未実施、令和2年度所管課評価は9事業が「順調」と評価した。半数以上が目標を下回る実績となった。 また、第7期計画の最終評価として、目標以上もしくは目標どおり達成したと評価したものは22事業のうち20事業となり、おおむね計画どおり実行できたものと評価している。事業活動を目標よりやや下回ったと評価した2事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和2年度未実施となったものとなっている。当該2事業は第8期計画でも引き続き事業実施していく。 併せて、当日配布資料「イキイキ生活のつづけかた(冊子)」について、新しい生活様式を取り入れた日々の健康、体力維持に関するヒントをまとめたものとして作成し、各地域包括支援センターを通じ、地域の高齢者へ配布したことを報告。 【資料4】を基に事務局より報告 地域包括ケアシステムの推進について、第7期計画期間中において5つの構成要素を整備することができたこと、また、第8期計画において取り組</p>

	<p>む内容について報告。</p>
会長	<p>事務局からの説明に対して意見はあるか。</p>
委員	<p>資料2の2ページにおける居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導の利用人数について、計画見込量と実績の乖離が大きい点と、7ページにおける指定事業者の推移では、居宅療養管理指導の指定数が0であるのに、なぜ実績があるのかについて伺いたい。</p> <p>また、感想として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用人数が増加しており、年間給付費は減少している。また、指定事業者数は2から3へ増加している。業者が増加することで利用人数の増加につながるが、給付費の減少をみると、事業者の参入がなくなってしまうのではないか。</p> <p>第8期計画では、参入を促すため認知症対応型共同生活介護を合わせて公募したことは功を奏したのではないかと感じられた。</p>
事務局	<p>居宅療養管理指導の指定数については、川越市で指定した事業所は無いことから0と記載している。ただし、川越市が指定した事業所以外にも医療機関がみなし指定を用いて、介護報酬を請求できる制度があり、みなし指定となるサービスの給付実績がある結果となっている。</p> <p>居宅療養管理指導、介護予防居宅管理指導の利用人数について、計画見込量と実績の乖離は計画段階でそこまで見込めなかったところである。</p>
会長	<p>居宅療養管理指導の給付実績をみると、医療職が介護の分野においても目を向け始めたのではと考えられる。</p>
委員	<p>コロナ禍での高齢者の筋力低下や自主グループの活動状況が懸念されていた。</p> <p>他市ではオンラインで実施しているが、川越市におけるオンラインの実施状況はどうか。</p>
事務局	<p>各地域包括支援センターとの協議はオンラインで行っていた。</p> <p>また、自主グループの活動に関しては、「イキイキ生活のつづけかた（冊子）」の配布や各地域包括支援センターで作成した啓発レターの配布、ホームページにいもっこ体操動画を掲載し支援してきた。</p> <p>また、教室などオンラインでも実施し、オンラインが苦手な高齢者に対しては、地域包括支援センター職員が使い方の説明をしている例もあった。</p> <p>自主グループについては、現時点ですべての自主グループが活動再開できている状況ではないが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、再開の準備を地域包括支援センターとともにしている。</p>

会長	<p>昨年度、地域包括支援センターでは、自主グループに参加している高齢者の体力測定会を行ったが、筋力低下はみられなかったとの結果が出ていた。運動などの習慣がある方はコロナ禍でもご自身で運動を継続していたと考えられる。</p>
委員	<p>資料2の1ページにおける総人口の増加に関連し、平成27年から令和2年において3,000人の増加のうち外国籍の市民の増加が2,800人となっている。川越市の特色となっており、その点に関しても留意していく必要がある。</p>
委員	<p>資料2の7ページについて、介護サービス基盤整備の概要における運営法人の推移について、廃止数が多い。廃止事業所の運営法人は市内事業者であるのか、市外事業者であるのか。</p>
事務局	<p>廃止の多さは平成28年度からの介護保険制度の改正に伴う影響があると考えられる。</p> <p>廃止の事業所に関して、現時点で市内外の把握はできていない。今後の調査事項としたい。</p>
委員	<p>資料3について、第8期計画には明記されているが、65歳からの健康寿命の定義を示してもよかったのでは。</p> <p>また、65歳にこの健康寿命を足したものが平均寿命なのか。</p>
会長	<p>健康寿命は、健康で自立した生活を送れる期間であり、平均寿命とは異なる。</p>
	<p><b>4 議事</b></p> <p><b>(1) 高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画の取組状況について</b></p>
事務局	<p>【資料5】を基に事務局より説明</p> <p>今後、当該資料の書式を用いて、計画期間各年度の進捗状況を報告していく。</p>
事務局	<p>【資料6】を基に事務局より説明</p>
委員	<p>【資料7】について、委員より説明</p> <p>介護認定率の変化について説明。</p> <p>要支援・要介護の傾向について、徐々に重度化していく傾向がみられる。また、重度化については認知症の発症有無が影響している。ただし、認知</p>

	<p>症発症者においても重度化する、維持の傾向が双方あることから、今後の分析テーマとしたい。</p>
会長	<p>療養病床にいる方が、重度認定の傾向がある。一概に居宅系サービスを充実させればよいという議論にはならないとも考えられる。</p>
副会長	<p>さいたま市は居住系サービスの整備が進んでいる。 居住系サービスと療養病床とを合わせて検討していく必要がある。</p>
会長	<p>意見等はあるか。</p>
委員	<p>資料6の21ページにおける、一人あたりの給付月額の上昇について、利用者は同じグループホームに継続して入所しているため、入所年数の経過とともに自然と要介護度が上がり、給付費の単価も上がる。別の観点からみると、別の施設に転居した場合、単価も変動するため、所在地の変更、事実関係の整理も行う必要がある。</p>
委員	<p>資料6の19ページにおける、福祉用具について、在宅介護を進めていくなかで福祉用具は必須であり、削減は難しいと考えられる。 利用者に適した用具の選定などは課題であり、ケアマネジャー、事業所からの選定や見極めが重要だと考えられる。</p>
委員	<p>資料5について、介護支援いきいきポイント事業登録者数や、ボランティア登録者数および団体数が令和2年度に減少しているが、どのように考えるか。 また、地域包括支援センターの認知症に関する相談受理件数の増加の理由、および、オレンジカフェの再開に向けた検討状況を教えてほしい。 避難行動要支援者名簿を備えた自治会の割合について、福祉部局と防災部局の連携について市の取り組み状況はどうなっているか。 私見だが、介護する方、ケアマネジャーの負担も懸念される。</p>
事務局	<p>介護支援いきいきポイント事業登録者数については、新型コロナウイルス感染症の影響による減少が考えられる。今までは、介護関連施設での活動に対してのポイント付与をする事業であったが、令和2年度からは障害者施設についても活動対象の施設として実施している。 地域包括支援センターの相談件数については、コロナ禍で家族との自宅での生活時間が増えた中、家族が変化に気づくことが多くなったことや、遠方に住んでいる家族が会う機会が減少したことで、心配になり相談の増加につながった。また、コロナ禍が長期化する中で、高齢者の認知機能の低</p>

	<p>下も懸念され相談件数が増えた。</p> <p>オレンジカフェの再開については、今まで飲食を伴いながら対面方式で実施していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年度は事業を一時休止した。令和2年度末から時間短縮、予約制、飲食を取りやめたうえで再開をしている。</p> <p>避難行動要支援者に関しては、福祉部と防災危機管理室において協議をすすめている。</p>
<p>会長</p>	<p>地域包括支援センターは、オレンジカフェなどの事業に関する代替策の工夫を検討しており、今後、コミュニティーケアネットワークかわごえのエリアミーティングで報告を行う予定。また、令和4年1月に開催する医療介護フォーラムでは、エリアミーティングの結果報告を行う予定。ぜひ本審議会委員の皆様にもお聞きいただきたいと考えている。別途、医療介護フォーラムのご案内をさせていただく。</p> <p>今後、さらに詳細にデータを分析し、実態が見えていく中で、認知症がポイントになるかもしれない。川越市として、次期計画のポイントをどこに定めていくのかを次回議論していきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>資料6について、他市との比較でなく、計画通りなのかという比較を行うように評価方法の見直し、次回の計画策定に活かしてほしい。</p> <p>また、実際に介護サービスを受けている方や、介護をしている家族などの意見を集め、市民の声を集約して計画を策定していくべきだと考える。</p>
<p>事務局</p>	<p><b>9 その他</b></p> <p>参考資料 地域密着型通所介護の規制について</p> <p>【参考資料】を基に事務局より説明する。</p> <p>地域密着型通所介護の供給量の規制について、来年度以降に規制を見送る。</p>
<p>会長</p>	<p>事務局からの説明に対して意見はあるか。</p> <p>(意見等なし)</p>
<p>事務局</p>	<p><b>10 閉会</b></p> <p>次回審議会については、令和4年1月下旬から2月上旬開催予定。</p>